

平成13年2月22日

平成12年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 布目恵造

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成13年2月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年3月29日

1. 12年12月期の業績（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	30,198	4.9	1,858	10.3	1,858	4.3
11年12月期	31,759	0.1	2,072	3.8	1,941	10.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	150	79.9	10.65	-	1.1	6.2	6.2
11年12月期	751	10.4	53.05	-	5.4	6.7	6.1

（注） 期中平均株式数 12年12月期 14,159,086株 11年12月期 14,159,086株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年12月期	12.00	-	12.00	169	112.6	1.2
11年12月期	13.00	-	13.00	184	24.5	1.3

（注）12年12月期期末配当金の内訳 記念配当円 - 銭、特別配当1円00銭

（3）財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	30,767	14,353	46.6	1,013.69
11年12月期	29,360	14,188	48.3	1,002.05

（注）期末発行済株式数 12年12月期 14,159,086株 11年12月期 14,159,086株

2. 13年12月期の業績予想（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	16,000	1,000	200	-	-	-
通 期	31,000	1,850	300	-	11.00	11.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 21円18銭

添付書類

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 37 期 (平成11年12月31日現在)		第 38 期 (平成12年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	金額
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,553		5,307		1,753	
2. 受取手形		-		0		0	
3. 完成業務未収入金	2	1,238		1,053		184	
4. 有価証券	5	5,014		3,312		1,701	
5. 自己株式		0		0		0	
6. 未成業務支出金		8,681		8,907		225	
7. 前払費用		99		79		20	
8. 繰延税金資産		-		70		70	
9. 短期貸付金		2		20		18	
10. その他		124		48		75	
11. 貸倒引当金		2		1		1	
流動資産合計		18,711	63.7	18,801	61.1	89	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	2,917		2,903		14	
減価償却累計額		1,026	1,891	1,165	1,737	139	153
2. 構築物		632		632		-	
減価償却累計額		226	405	259	372	32	32
3. 機械及び装置		223		233		-	
減価償却累計額		114	118	132	100	18	18
4. 車両運搬具		29		29		-	
減価償却累計額		24	5	26	3	1	1
5. 器具及び備品		538		554		16	
減価償却累計額		390	148	416	138	26	9
6. 土地	1		4,578		4,578		-
7. 建設仮勘定			75		802		726
有形固定資産合計		7,223	24.6	7,734	25.1	511	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			16		16		-
2. 電話加入権			22		22		0
3. 専用施設利用権			3		3		0
4. ソフトウェア			-		411		411
5. その他			0		1		0
無形固定資産合計			43		454		411
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1 5		597		488		109
2. 関係会社株式			165		169		3
3. 出資			82		76		5
4. 長期性預金			-		500		500
5. 従業員長期貸付金			99		80		19
6. 長期前払費用			461		24		436
7. 繰延税金資産			-		738		738
8. 敷金・保証金			1,314		1,269		45
9. 会員権			395		120		275
10. 保険積立金			255		298		43
11. その他			11		11		-
12. 貸倒引当金			0		0		0
投資その他の資産合計			3,382	11.5	3,777	12.3	395
固定資産合計			10,648	36.3	11,966	38.9	1,317
資産合計			29,360	100.0	30,767	100.0	1,407

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 37 期 (平成11年12月31日現在)		第 38 期 (平成12年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	額
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 業務未払金	2 3	1,480		1,360		119	
2. 一年以内返済予定長期借入金	1	109		116		7	
3. 未払金	2	296		178		117	
4. 未払法人税等		436		401		35	
5. 未払消費税等		131		148		17	
6. 未払費用		298		319		20	
7. 未成業務受入金		7,654		8,577		922	
8. 預り金		235		247		12	
9. 前受収益		1		2		1	
10. 賞与引当金		467		353		114	
流動負債合計		11,110	37.9	11,704	38.1	593	
固定負債							
1. 社債	1	500		500		-	
2. 長期借入金	1	1,609		1,569		40	
3. 退職給与引当金		1,788		1,517		270	
4. 役員退職慰労引当金		147		280		132	
5. 過去勤務費用未払金		-		821		821	
6. その他の		16		22		5	
固定負債合計		4,061	13.8	4,710	15.3	648	
負債合計		15,172	51.7	16,414	53.4	1,242	
(資本の部)							
資本金	4	3,025	10.3	3,025	9.8	-	
資本準備金		4,122	14.0	4,122	13.4	-	
利益準備金		136	0.5	156	0.5	20	
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		5,265		5,815		550	550
(2) 当期末処分利益		1,637		1,232		405	
その他の剰余金合計		6,902	23.5	7,047	22.9	144	
資本合計		14,188	48.3	14,353	46.6	164	
負債・資本合計		29,360	100.0	30,767	100.0	1,407	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		第 38 期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)		対前期増減額 (印減少)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額		
売上高収入	31,759	100.0	30,198	100.0		1,561		
売上原価	23,599	74.3	22,149	73.3		1,449		
売上総利益	8,160	25.7	8,049	26.7		111		
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	357		390			32		
2. 給料手当	1,904		1,902			1		
3. 賞与	568		541			26		
4. 賞与引当金繰入額	136		108			28		
5. 退職金	274		129			145		
6. 退職給与引当金繰入額	30		35			5		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	61		68			7		
8. 法定福利費	-		320			320		
9. 旅費交通費	360		374			13		
10. 租税公課	68		73			5		
11. 減価償却費	65		79			14		
12. 賃借料	674		653			20		
13. 研究調査費	405		581			176		
14. その他	1,179	6,087	19.2	930	6,190	20.5	249	102
営業利益		2,072	6.5		1,858	6.2		213
営業外収益								
1. 受取利息	11		13				1	
2. 受取配当金	46		39				7	
3. 有価証券利息	25		17				8	
4. 受取家賃収入	-		16				16	
5. その他	68	153	0.5	54	141	0.5	14	11
営業外費用								
1. 支払利息	33		34				1	
2. 社債利息	6		6				0	
3. 有価証券売却損	50		2				47	
4. 有価証券評価損	35		91				55	
5. 投資信託解約損	117		-				117	
6. 為替差損	2		0				1	
7. その他	39	284	0.9	7	142	0.5	31	141
経常利益		1,941	6.1		1,858	6.2		83
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	0		1				0	
2. 退職給与引当金戻入益	270		270				-	
3. 投資有価証券売却益	45		-				45	
4. その他	0	316	1.0	-	271	0.9	0	44
特別損失								
1. 固定資産処分損	13		20				7	
2. 事業所移転費用	3		4				0	
3. 有価証券評価損	-		58				58	
4. 会員権評価損	-		274				274	
5. 適格退職年金過去勤務費用	386		1,210				824	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	86		79				7	
7. その他	-	488	1.5	1	1,648	5.5	1	1,159
税引前当期純利益		1,768	5.6		481	1.6		1,286
法人税、住民税及び事業税		1,017	3.2		942	3.1		74
法人税等調整額		-			611	2.0		611
当期純利益		751	2.4		150	0.5		600
前期繰越利益		886			883			2
過年度税効果調整額		-			198			198
当期末処分利益		1,637			1,232			405

3. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 〔平成12年3月30日〕 株主総会承認		第 38 期 〔平成13年3月29日〕 株主総会付議予定	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		1,637		1,232
1. 利 益 準 備 金	20		20	
2. 配 当 金	184		169	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	550	754	150	339
次 期 繰 越 利 益		883		892

(配当金の内訳)

(単位：円)

	第 37 期			第 38 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
1 株当たり配当金	13.00	-	13.00	12.00	-	12.00
(内 訳)						
・普通配当	11.00	-	11.00	11.00	-	11.00
・記念配当	2.00	-	2.00	-	-	-
・特別配当	-	-	-	1.00	-	1.00

重要な会計方針

期 別	第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 なお、低価法の適用にあたっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による影響額はありません。	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(2) その他の有価証券 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	未成業務支出金 個別法による原価法 法人税法に規定する下記の方法を採用しております。 有形固定資産………定率法。ただし、平成10年度の税制改正にともない平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 （耐用年数の短縮） 建物（建物附属設備を除く。）については、平成10年度の税制改正にともない、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産………定額法	未成業務支出金 同 左 法人税法に規定する下記の方法を採用しております。 有形固定資産……… 同 左 無形固定資産……… 同 左 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	長期前払費用………定額法 新株発行費は、全額支出時の費用として処理しております。	長期前払費用……… 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額は軽微であります。 (3) 退職給与引当金 適格退職年金より給付を受けられない役職加算従業員退職金の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額の40%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給与引当金 同 左

期 別 項 目	第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
6. リース取引の処理方法 7. 消費税等の会計処理方法	<p>(適格退職年金制度について)</p> <p>平成元年4月1日より退職金制度のうち、20年以上勤続、かつ定年退職の従業員を対象に適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年10月1日より全従業員を対象に役職加算退職金以外の退職金について、全面的に適格退職年金制度に移行いたしました。</p> <p>平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は、2,391百万円であります。</p> <p>過去勤務費用の掛金の期間は7年であります。</p> <p>全面移行にともなう退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に基づいて取崩しており、過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金超過額の取崩額は、特別損益の部に両建てしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金につきましては支出時の費用として処理していましたが、役員在任期間の長期化にともない役員退職慰労金規定の見直しを行った結果、将来におけるその支出額の増加が見込まれることから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当期発生額61百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額430百万円については当期から5年間で均等額を繰入計上することとし、当期負担額86百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益および経常利益はそれぞれ61百万円、税引前当期利益は147百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(適格退職年金制度について)</p> <p>同 左</p> <p>平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は、2,665百万円であります。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、この引当金は前期に新設したものであり、過年度発生相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当期繰入額79百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

会計処理方法の変更

第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>適格退職年金の過去勤務費用については、従来、拠出時に費用処理する方法によっておりましたが、次年度からの退職給付会計の導入を契機に退職給付債務の見直しを行ったところ、多額の積立不足が発生していることが判明したことから、年金費用の負担の適正化および財務体質の一層の健全化を図るため、当期より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更にとともない、当期末過去勤務費用2,172百万円から退職給与引当金1,351百万円を控除した残額821百万円を適格退職年金過去勤務費用として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、この変更は当下半期において年金資産の運用環境が今後一層厳しいことが明らかになり、かつ、その金額の重要性がさらに増すことが予測されるために行ったものであります。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が886百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>未払事業税および未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税89百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税28百万円については、「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>「法定福利費」は、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「法定福利費」は、289百万円であります。</p> <p>「受取家賃収入」は、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「受取家賃収入」は、11百万円であります。</p>

追加情報

第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。 この結果、繰延税金資産が809百万円計上され、従来と同一の方法によった場合に比べ当期利益が611百万円増加し、当期末処分利益が809百万円増加しております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 37 期 (平成11年12月31日現在)			第 38 期 (平成12年12月31日現在)		
1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産			(イ) 担保に供している資産		
建	物	516百万円	建	物	477百万円
土	地	846	土	地	846
投資有価証券		136	合	計	1,324
合	計	1,499	(ロ) 上記に対応する債務		
(ロ) 上記に対応する債務			社	債	500百万円
社	債	500百万円	合	計	500
長期借入金		75	2. 主な外貨建資産、負債		
(1年以内返済予定額を含む)			2. 主な外貨建資産、負債		
合	計	575	2. 主な外貨建資産、負債		
2. 主な外貨建資産、負債			2. 主な外貨建資産、負債		
科	目	外 貨 額	貸借対照表	計 上 額	
			計 上 額		
現金及び預金	1,431 百万ルピア他	27	百万円		
完成業務未収入金	2,180 百万ルピア	70			
業務未払金	0 百万カナダドル他	1			
未払金	0 百万デンマーククローネ他	4			
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
業務未払金		430百万円	業務未払金		483百万円
4. 授権株式数		40,000,000株	4. 授権株式数		40,000,000株
発行済株式総数		14,159,086株	発行済株式総数		14,159,086株
5. 従来、流動資産の「有価証券」として表示しておりました株式のうち、121百万円は、その所有目的の見直しを行った結果、固定資産の「投資有価証券」に振替えております。			5. 保証債務		
6. 保証債務			当社従業員の銀行からの借入に対して231百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金および前払金に対して496百万円の債務保証を行っております。		
当社従業員の銀行からの借入に対して240百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金および前払金に対して370百万円の債務保証を行っております。					

(損益計算書関係)

第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕					第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕				
1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。					1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計		固定資産 除却損	固定資産 解約損	合 計	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
建 物	0	-	-	0	建 物	6	-	6	
器具及び備品	3	-	-	3	器具及び備品	1	-	1	
会 員 権	-	0	8	9	ソフトウェア	12	-	12	
合 計	3	0	8	13	会 員 権	-	0	0	
					合 計	19	0	20	
(追加情報)					(追加情報)				
前期において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めておりました事業税(当期208百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。					前期において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めておりました事業税(当期208百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。				
この変更にともない、前期と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。					この変更にともない、前期と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。				

(リース取引関係)

第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕					第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額			取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
器具及び備品	628	402	226		器具及び備品	405	244	161	
長期前払費用	112	70	41		ソフトウェア	84	55	28	
合 計	740	472	267		合 計	490	300	190	
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内 141百万円					1 年 内 103百万円				
1 年 超 153					1 年 超 104				
合 計 295					合 計 207				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 223百万円					支払リース料 164百万円				
減価償却費相当額 191					減価償却費相当額 142				
支払利息相当額 20					支払利息相当額 12				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする低額法によっております。					同 左				
5. 支払利息相当額の算定方法					5. 支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券の時価等関係)

(単位：百万円)

種 類	第 37 期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	201	149	51
(うち自己株式)	(0)	(0)	(0)
債 券	5	5	0
そ の 他	386	420	34
小 計	592	575	17
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	483	584	100
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	483	584	100
合 計	1,076	1,159	82

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。
基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

種 類	期 別	第 37 期 (平成11年12月31日現在)
流動資産に属するもの		
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド		3,371
中 期 国 債 フ ァ ン ド		700
ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券		300
非 上 場 の 短 期 外 国 債 券		50
固定資産に属するもの		
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式 (うち関係会社株式)		278 (165)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 37 期 (自 平成11年1月1日) 至 平成11年12月31日)	
1. 取引の内容	金利スワップ取引
2. 取引に対する取組方針	金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。
3. 取引の利用目的	平成10年8月に実行した銀行借入に当たり、取引銀行により変動金利による借入と金利スワップ取引の組合せにより、実質的な固定金利による銀行借入を行ったものであります。
4. 取引に係るリスクの内容	受取変動、支払固定の金利スワップ取引であるため、金利変動リスクはありません。なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	日常的にデリバティブ取引を行わないため、社内規定等はありません。取締役会の決議により、固定金利による借入とするために金利スワップ取引を実行しております。なお、この金利スワップ取引にさらに新たな取引を組合せることは認めておりません。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第 37 期 (平成11年12月31日現在)		時 価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	850	850	18	18
合 計		850	850	18	18

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

(税効果会計関係)

期 別	第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
項 目		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産(流動資産) 未払事業税 40百万円 賞与引当金 21 その他 8 合 計 70 繰延税金資産(固定資産) 退職給与引当金 122百万円 役員退職慰労引当金 117 適格退職年金過去勤務費用 345 有価証券評価損 24 会員権評価損 115 その他 13 合 計 738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率 42.05% (調 整) 交際費等の損金不算入 4.68 住民税均等割 11.62 前期法人税等 7.97 受取配当等の益金不算入 1.72 その他 4.07 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.67

(1株当たり情報)

第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,002.05円 1株当たり当期純利益 53.05円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該 当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,013.69円 1株当たり当期純利益 10.65円 同 左

(重要な後発事象)

第 37 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕

役員の変動（平成13年3月29日）

当社は、平成13年2月22日開催の取締役会において、役員人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 新任役員（平成13年3月29日付）

氏名	新役職名	現役職名
上高原 健	取締役 東京本社副本社長 (平成13年4月1日付)	東北支社副社長
荒木 友雄	監査役	

(注) 荒木友雄氏は株式会社の監査等に関する商法の特例等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

2. 退任役員（平成13年3月29日付）

氏名	現役職名
布目 恵造	代表取締役副社長
高橋 秀雄	常務取締役 東北支社長

3. 昇格役員（平成13年3月29日付）

氏名	新役職名	現役職名
大島 一哉	取締役副社長 東京本社社長 (平成13年4月1日付)	専務取締役 東京支社長